

# 原子力産業新聞

2003年12月4日  
平成15年(第2213号)  
毎週木曜日発行  
1部220円(送料込)  
購読料1年前金9500円  
(当会会員は年会費13万円に本紙  
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業会議 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0753

## RI放射線フォーラム開く

### 田畑準備 「高度利用が進展」

日本原子力産業会議が日本アイソトープ協会、日本原子力学会、放射線プロセスシンポジウム、放射線利用振興協会と共催する「アイソトープ・放射線利用フォーラム(第二十四回日本アイソトープ・放射線会議と第十回放射線プロセスシンポジウムの合同開催「写真」)が三日、東京・江東区の江戸東京博物館で開催した。

「その知られざる魅力と限りの可能性」をテーマに開かれた同会議には、三か国・二国際機関を含め、約四百五十名が参加。放射線利用や最新の技術動向、加速器利用などについて、幅広い観点から講演や議論が行われた。



アイソトープ放射線利用フォーラム

究および生命科学分野ほか非常に広範にわたる利用されるなど、発見からわずか百年あまりの短期間に飛躍的な発展を遂げたアイソトープ・放射線利用について、「今後ますます高度な利用が世界的に進展していく」とも確信している。

### 再処理などほぼ同等

海外とのバックエンド・コスト比較 稼働率の費用影響も

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会のコスト等検討小委員会(委員長II近藤駿介東大大学院教授)は、十一月二十八日と十二月二日、それぞれ第五回、第六回会合を開き、規制や再処理施設稼働率等、コストの不確定要因とその影響を評価した。また、UP2-U3等の再処理コストの比較や、諸外国の再処理工場廃止費用、TRU廃棄物の処分、MOX燃料加工等について、海外の事例とのコスト比較を行った。

海外とのコスト比較については、フランスのUP1での実績(四百〇〇年、廃止費用三千六百億円)と六ヶ所施設の見積(八千六百億円)を比較した。再処理能力あたりの費用ではほぼ同等。また、MOX燃料加工についても、ほぼ海外と同程度とした。

TRU廃棄物地層処分では、欧州各国とも高レベル廃棄物の貯置により、コストを大幅に下げていることが報告された。

## 次期原子力委員長に近藤氏

### 衆参両院本会議が同意

政府は来年一月五日の任期満了に任期満了となる原子力委員会の委員長に、近藤駿介氏(東大)を起用する。近藤氏は北海道出身の六十一歳。原子力委員会の調査委員、同調査会の原

政府は来年一月五日の任期満了に任期満了となる原子力委員会の委員長に、近藤駿介氏(東大)を起用する。近藤氏は北海道出身の六十一歳。原子力委員会の調査委員、同調査会の原



子力部会長、同じく電気分科会の会長代理などを務める。また、コスト等小委員会委員長として核燃料サイクルのバックエンドコストを検討。六ヶ所再処理施設総点検に関する検討会でも主査を務めている。

新委員長および新委員の略歴は次のとおり  
近藤駿介氏 一九七〇年

- 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、八四年東京大学教授、九五年東京大学大学院工学系研究科教授(現在) 九九年東京大学原子力研究センター長。
- 斎藤伸三氏 一九六六年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了、同年日本原子力研究所、九二年日本原子力研究所大洗研究所高工学試験研究炉開発部長、九七年日本原子力研究所理事、〇二年日本原子力研究所理事長(現在)、〇三年日本原子力学会会長。
- 町末男氏 一九五九年京

放射線物質を研究した学術界は、専門性と社会の健全な相互作用で発展する技術で「社会の技術」と位置付け、携わる人の信頼性が工学の原点であるにも関わらず、科学技術に対する必要性の喪失や専門家不祥事により、それが揺らいでいると問題を提起。信頼回復に必要なものとして、安心感の醸成、専門家集団と社会規範の整合化を掲げた。

同教授は一方で、「昔からの特殊要因を除けば、日仏の再処理単価はほぼ同等とされている。再処理工場の廃止費用については、フランスのUP1での実績(四百〇〇年、廃止費用三千六百億円)と六ヶ所施設の見積(八千六百億円)を比較した。再処理能力あたりの費用ではほぼ同等。また、MOX燃料加工についても、ほぼ海外と同程度とした。

規制の動向がコストに与える影響については、TRU廃棄物のクリアランスをしない場合、千億円のコスト増、処分施設の線量目録値を、現行の十mSv/年から、ICRP勧告の三〇mSv/年に緩和した場合、九百億円のコスト減となると報告した。

ポトリンク部等にひび割れが発見されたことかから、東北電力はシュラウドの健全性評価を行い、九月十日に「発電用原子力設備技術基準特殊設計施設認可申請書」を経済産業大臣に提出。十月六日付けで、同相の許可を得ていた。

今年五月二十二日から第六回定期検査を行っていた東北電力の女川原子力発電所2号機(BWR、八十二万五千キロワット)は十一月二十七日、原子炉を再起動し、同月二十九日に約半年振りに発電を再開した。現在は定検の最終段階である調整運転中で、今月下旬に定検を終了する予定だ。

【一日共同】原子力発電所を抱える福島県の佐藤栄佐久知事、新潟県の平山征夫知事、福井県の西川一誠知事は一日午前、中川昭一経済産業相と福田康夫官房長官を訪問し、原子力を推進する経産省から、安全規制を担う原子力安全・保安院を分離させるなど、原子力規制体制の在り方を検討するよう要請した。

【十一月二十八日共同】経済産業省は、総合資源エネルギー調査会(経済産業相の諮問機関)需給部会を十二月に開き、将来のエネルギー需給目標を数値的に示す「エネルギー長期需給見通し」の改定作業に着手、二〇三〇年度の目標を新設する方針を明らかにした。

〇一年七月に策定した現在の長期需給見通しは、目標を二〇一〇年度に設定しているが、燃料電池や原子力発電所建設、分散電源の普及など、技術開発や準備に時間がかかる分野が多いため、十年度とは別に、より長期を見据えた目標の設定が必要と判断した。

- 主なニュース
- 原産、敦賀でFBR国際WS(2面)
  - 保安院が検査官「心得」作成(2面)
  - 欧、カダラシュに候補地決定(3面)
  - 米が水素製造で高温炉計画(3面)
  - 11月設備利用率は64%へ上昇(4面)

私たちの使っている電気の1/3は原子力でつくられているってホント?

本当よ。それにネ、原子力は炭酸ガスを出さないから、地球の温暖化を防ぐためにも重要なエネルギー源なのよ。

HITACHI Inspire the Next

安定した電気を供給するためにも原子力発電は欠かせません。

日立を見れば未来がわかる

日立原子力発電設備

株式会社日立製作所 日立原子力ホームページ http://www.hitachi.co.jp/Div/power/

お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話/(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131 東北(022)223-0121 関東(03)3212-1111 横浜(045)451-5000 北陸(076)433-8511 中部(052)243-3111 関西(06)6616-1111 中国(082)541-4111 四国(087)831-2111 九州(092)852-1111

# FBR 国際WSを開催

## 原産 高速炉の将来探る

### 「もんじゅ」の国際的重要性など意見

日本原子力産業会議は十一月二十七日、敦賀市のウエルサンピア敦賀で、「FBR国際ワークショップ」を開催。約六十名が参加した。国際ワークショップを開催したのは、第四世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)のトリウム冷却高速炉に関する国際専門家会合が敦賀市で開催されるにあわせて開かれた。

主催者を代表して挨拶に立った原産の石塚和雄理事・事務局長は、「次世代の原子炉として期待されているFBRは、ウランの利用効率を飛躍的に高めることができ、さらに高レベル放射性廃棄物中に含まれる長寿命放射性核種の量を少なくする可能性を有する」とその意義を強調、GIFでも、候補概念六炉型のうち四つが高速炉であり、FBR実用化に向けた研究開発を国際協力を進めていく機運がある」と述べた。

続いて、文科省の木谷雅人・大臣官房審議官が来賓として挨拶、「原子力発電の意義を今後も継続していくためにFBRは必要とし、国際的拠点として、「もんじゅ」の役割を強調するとともに、FBR実用化への期待を表明した。

次に、経済協力開発機構原子力機関(OECD-NEA)のL・エチャバリ事務局長が、「原子力研究開発の目的として、科学的・合理的な判断」、「業務執行の透明性」、「中立性・公正性」の四点が、「検査官」の行動規範としても基本となるもの」と判断。これら行動規範に則した記述がなされている。

保安院では、同心得を全検査官に配布することにも、更にこれをベースとして、来年一月より同院のシニア検査官の中から、院長が指名する「特別検査指導官(六名)が、検査官に対する現地指導や検査官・事業者とのコミュニケーション支援を行う取組を開始する。

一方、新たな検査制度の下、本質的に透明性の高い検査を行うことをねらい、制定に当たっては、保安院が発足当初、組織としての行動規範として掲げた

## 検査官の「心得」と制定

### 保安院、新検査制度施行受け 安全規制の質的向上ねらう

十月に施行された新検査制度の趣旨を踏まえ、原子力安全・保安院はこのほど、検査官が検査を行う際に規範とすべき「検査官心得」(十一月一日付け)をおよび、特別検査指導官による検査官指導体制の整備と、検査の具体的な実施要領を記した

「強い使命感」、「科学的・合理的な判断」、「業務執行の透明性」、「中立性・公正性」の四点が、「検査官」の行動規範としても基本となるもの」と判断。これら行動規範に則した記述がなされている。

保安院では、同心得を全検査官に配布することにも、更にこれをベースとして、来年一月より同院のシニア検査官の中から、院長が指名する「特別検査指導官(六名)が、検査官に対する現地指導や検査官・事業者とのコミュニケーション支援を行う取組を開始する。

一方、新たな検査制度の下、本質的に透明性の高い検査を行うことをねらい、制定に当たっては、保安院が発足当初、組織としての行動規範として掲げた

的と意義」と題して基調講演、二〇三〇年のエネルギーと電力需要は、開発途上国を中心に大きな伸びが予想されるとし、原子力発電は、①エネルギー・セキュリティの地球環境の保護③電力市場での競争④の三面から、持続可能なエネルギー・供給システムとして大きな役割が期待されると強調。「もんじゅ」は国際的にも重要なインフラストラクチャーであり、時間とコストの削減や、国際協力の効果を高めることでの役割が期待されていると述べた。

続いて下村和生・NEA事務局次長が、同機関における国際共同プロジェクトの例として、HALDENプロジェクトを「もんじゅ」に参考になるとして紹介。同プロジェクトには、ノルウェーのような非原子力発電国も参加、燃料・材料・ヒートマネジメントについて研究しており、国外からの研究者三十人程度を含め、三百人が常駐している。下村氏は、「もんじゅ」が国際プロジェクトのホストとなりうることを、リーダーシップを期待、NEAとしても協力の意向を示した。

ワークショップではこのあと、三宅正宣・福井工業大学学長をコーディネーターとし、国際協力から見た「もんじゅ」などをテーマに、パネル討論が行われた。フランスの高速炉専門家「フィオリニ」氏は、二〇〇八年に運転を終了するフェニクスに代わるものとして「もんじゅ」は重要と指摘、フランスは「もんじゅ」を使いたいと思っていると、その国際的な意義を強調した。

「制度改正の趣旨を十分に踏まえた的確な検査を行うことが重要」との認識の下、制定されたもので、具体的に内容をみると、検査官心得については「新たな検査制度に関する要請に心懸けることができるか否かは、一に検査官の取組姿勢に係っていると、言っても過言ではない」との見地から、「事業者も納得する深みのある検査は、検査官各人の人格、識見の上に実現するもの」として、施設の検査に際しての検査官各人の取組姿勢を提示している。

制定に当たっては、保安院が発足当初、組織としての行動規範として掲げた

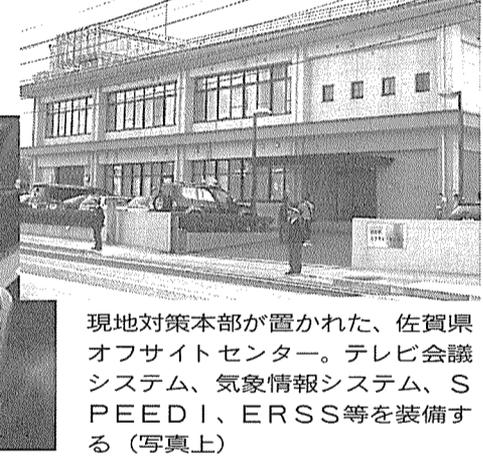
「強い使命感」、「科学的・合理的な判断」、「業務執行の透明性」、「中立性・公正性」の四点が、「検査官」の行動規範としても基本となるもの」と判断。これら行動規範に則した記述がなされている。

保安院では、同心得を全検査官に配布することにも、更にこれをベースとして、来年一月より同院のシニア検査官の中から、院長が指名する「特別検査指導官(六名)が、検査官に対する現地指導や検査官・事業者とのコミュニケーション支援を行う取組を開始する。

一方、新たな検査制度の下、本質的に透明性の高い検査を行うことをねらい、制定に当たっては、保安院が発足当初、組織としての行動規範として掲げた

## 写真で見ると 玄海総合防災訓練

先週号で既報の通り、二〇〇三年度原子力総合防災訓練が十一月二十六日、九州電力の玄海発電所2号機(PWR、五十五万九千キロワット)を対象に実施された。訓練は小泉首相をはじめとする八十六機関・約九千四百名が参加する大規模なもので、九州地区における初の総合防災訓練となったため関係者からの関心は高く、電力や自治体関係者など、数多くの人々が見学に訪れた。ここでは訓練を、写真で振り返ってみる。



現地对策本部が置かれた、佐賀県オフサイトセンター。テレビ会議システム、気象情報システム、SPEEDI、ERSS等を装備する(写真上)

経産省は現地对策本部長として、坂本剛二経済産業副大臣を派遣(写真下・中央)



オフサイトセンター内全体会議室では、各組織、機関、班、自治体等の代表が意見交換を行う「合同対策協議会全体会議」が、3回に渡り開かれた



オフサイトセンター内全体会議室では、各組織、機関、班、自治体等の代表が意見交換を行う「合同対策協議会全体会議」が、3回に渡り開かれた



住民避難訓練会場のひとつ「唐津市文化体育館」前の広場では、自衛隊車両の展示も(写真は化学防護車)

plats **Nucleonics Week**

「ニュークレオニクス・ウィーク」11月27日号 日本語版ヘッドライン

- (仏、ドイツ) EDF、国内EPR建設にドイツ参加要請(フィンランド) 新規炉に資本参加の申し出殺到
- (米国) コンステレーション社、ギネイ発電所を買収
- (米国) FENOC めぐる悩ましい2問題
- (米国) 上院、エネルギー法案を年内棚上げに
- (米国) エクセロン社、燃料交換最短記録を樹立
- (米国) TMI1号、漏洩補修で燃料交換を延長

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

元気なみんな  
人も地球も  
電気ではなくちゃ  
エネルギーは

# TOSHIBA

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

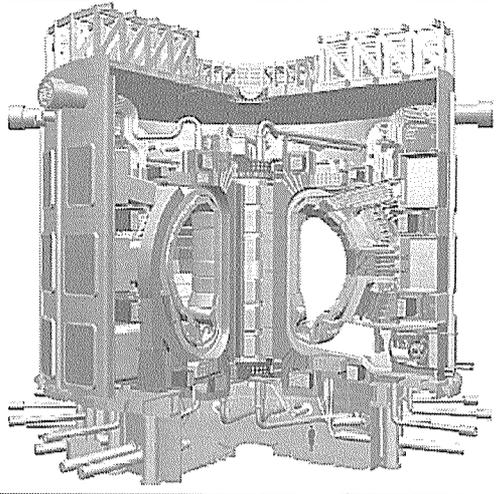
株式会社 **東芝** 電力・社会システム社 原子力事業部  
〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL. 03(3457)3667  
<http://www3.toshiba.co.jp/power/>

# 欧州のI-TE候補サイトに 仏カダラッシュに一本化

## EU閣僚会議が合意

### ワシントン 閣僚級でサイ決定へ

欧州の国際熱核融合実験炉(I-TEF、II断面図)候補サイトの一本化を検討していたEUは、十一月二十六日の閣僚会議において、フランスのカダラッシュに一本化することを全会一致で決定した。これを受けて、I-TEFサイトは今年末までの政府間協議で、フランス・カダラッシュ、日本(六ヶ所村)、カナダ(クラリントン)の中から、一か所が選ばれることになる。



EUによるサイト一本化は、今年五月以来延期され続けており、このままではI-TEF全体のスケジュールが危うくなる懸念が出されていた。今回のサイト一本化は、二十六日開催のEUの競争力相理事会が、カダラッシュがスペインのバンデロスより優れているとして決定した。交換条件として、スペインにI-TEF欧州本部を置くことも決まった。この本部はプロジェクトの調整、機器等の購入契約やその他の行

経て、年末までにI-TEFの立地地点が決まる。

### 包括工ネ法案が越年

米議会上院が、十一月十八日、二百四十六対百八十票で、包括エネルギー法案を可決した。十一月二十一日、上院で出さ

れた同法案の討議終結が失敗に終わり、同法案が再度、上院で審議されるのは年明けになる見込みだ。千四百億に及ぶ包括エネルギー法案は、フランスアンダーソン法の二十年

の延長、原子力セキユリティの強化、廃炉税基金の規則改正、新規原子力発電所建設を促進するための改良型原子炉建設への一時的な

「原子力2010計画」で官民協力推進 米DOE長官

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

上で太陽のエネルギーを制御することを可能にする。太陽は欧州に昇ると強気の姿勢を示している。

今後、十二月四日からウィーンで政府間協議が開かれ、十九日からワシントンで開かれる閣僚級合意を

の延期、原子力セキユリティの強化、廃炉税基金の規則改正、新規原子力発電所建設を促進するための改良型原子炉建設への一時的な

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

## 米が水素製造で高温炉計画

### 「水素経済」へ14か国が協力

紅葉の残りのための最初の資金として投資する米首都ワシントンに、二十日、十

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

印、大型の水素エネルギー国際協力がスタートした。エイブラハム米エネルギー省(DOE)長官は、I-TEF設立大会の開催演説で「米国は今後五年間で、十七億(千九百億)

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

「原子力2010計画」の次の大きなステップとして、新規原子力発電所の許認可取得作業を、DOEと原子力発電会

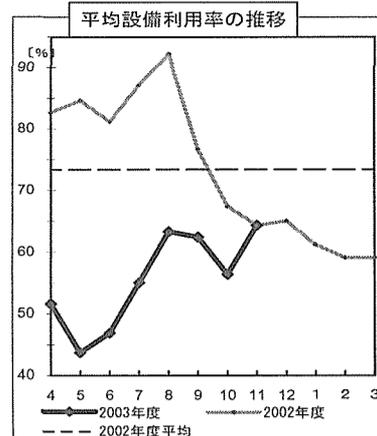
限定出版 原子力人名録 2003. 冬

日本の原子力界を支える 17,000人を収録 原子力人名録 2003. 冬 B5判552頁・上製本 定価 8,600円+税(送料別) 12月10日刊行 お申込みはお早めに! 見易い B5判・3段組

わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

発電所名	炉型	認可出力 [万kW]	2003年11月				備考
			発電電力量 [MWh]	利用率 [%]	稼働時間 [時]	稼働率① [%]	
東海第二	BWR	110.0	792,391	100.0	720	100.0	
敦賀1	"	35.7	259,708	101.0	720	100.0	
敦賀2	PWR	116.0	849,308	101.7	720	100.0	
泊1	"	57.9	405,636	97.3	707	98.1	再生熱交換器等点検に伴う停止(10/11-11/1)
泊2	"	57.9	137,201	32.9	250	34.7	再生熱交換器副側出口配管からの漏洩に伴う停止(9/10-11/20)
女川1	BWR	52.4	379,590	100.6	720	100.0	
女川2	"	82.5	13,278	2.2	35	4.9	第6回定検(5/22-11/29)
女川3	"	82.5	615,287	103.6	720	100.0	
福島第一1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	第23回定検中(02/11/20-)
福島第一2	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(3/31-)
福島第一3	"	78.4	564,480	100.0	720	100.0	
福島第一4	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/12/2-)
福島第一5	"	78.4	564,480	100.0	720	100.0	
福島第一6	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第18回定検中(9/30-)
福島第二1	"	110.0	798,690	100.8	720	100.0	
福島第二2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(4/14-)
福島第二3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定検中(02/12/10-)
福島第二4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定検中(2/1-)
柏崎刈羽1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(02/9/3-)
柏崎刈羽2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(3/10-)
柏崎刈羽3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(02/8/10-)
柏崎刈羽4	"	110.0	803,830	101.5	720	100.0	
柏崎刈羽5	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(3/1-)
柏崎刈羽6	ABWR	135.6	1,011,042	103.6	720	100.0	
柏崎刈羽7	"	135.6	0	0.0	0	0.0	第5回定検中(9/23-)
浜岡1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-)
浜岡2	"	84.0	604,311	99.9	720	100.0	
浜岡3	"	110.0	655,726	82.8	611	84.9	点検に伴う停止(11/4-11/8)、総合負荷性能検査(11/28)
浜岡4	"	113.7	819,010	100.0	720	100.0	
志賀1	"	54.0	0	0.0	0	0.0	第8回定検中(4/21-)
美浜1	PWR	34.0	251,037	102.5	720	100.0	
美浜2	"	50.0	176,764	49.1	400	55.5	第21回定検(9/12-11/17)
美浜3	"	82.6	612,966	103.1	720	100.0	
高浜1	"	82.6	621,923	104.6	720	100.0	
高浜2	"	82.6	620,216	104.3	720	100.0	
高浜3	"	87.0	653,099	104.3	720	100.0	
高浜4	"	87.0	651,707	104.0	720	100.0	
大飯1	"	117.5	853,551	100.9	720	100.0	
大飯2	"	117.5	860,180	101.7	720	100.0	
大飯3	"	118.0	865,765	101.9	720	100.0	
大飯4	"	118.0	868,357	102.2	720	100.0	
島根1	BWR	46.0	0	0.0	0	0.0	第24回定検中(9/17-)
島根2	"	82.0	592,070	100.3	720	100.0	
伊方1	PWR	56.6	412,927	101.3	720	100.0	
伊方2	"	56.6	413,630	101.5	720	100.0	
伊方3	"	89.0	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(9/19-)
玄海1	"	55.9	0	0.0	0	0.0	第22回定検中(9/30-)
玄海2	"	55.9	415,338	103.2	720	100.0	
玄海3	"	118.0	868,613	102.2	720	100.0	
玄海4	"	118.0	861,487	101.4	720	100.0	
川内1	"	89.0	647,234	101.0	720	100.0	
川内2	"	89.0	653,243	101.9	720	100.0	
合計または平均		4,574.2	21,174,075	64.3%	23,603	63.0%	
( )は前月		(4,574.2)	(19,196,271)	(56.4)	(21,391)	(55.3)	
時間稼働率②						63.4	
( )は前月						(56.0)	



炉型別平均設備利用率

2003年11月			
炉型	基数	出力 [万kW]	利用率
BWR	29	2,637.6	44.6%
PWR	23	1,936.6	91.1%

電力会社別平均設備利用率

2003年11月			
会社名	基数	出力 [万kW]	利用率
日本原子力発電	3	261.7	100.9%
北海道	2	115.8	65.1%
東北	3	217.4	64.4%
東京	17	1,730.8	30.0%
中部	4	361.7	79.8%
北陸	1	54.0	0.0%
関西	11	976.8	100.0%
中国	2	128.0	64.2%
四国	3	202.2	56.8%
九州	6	525.8	91.0%

設備利用率 =  $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{稼働時間}} \times 100(\%)$

時間稼働率① =  $\frac{\text{稼働時間}}{\text{暦時間}} \times 100(\%)$

時間稼働率② =  $\frac{\text{認可出力} \times \text{稼働時間の合計}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間の合計}} \times 100(\%)$



日本原子力産業会議の調べによると、十一月のわが国原子力発電所の設備利用率は六四・三%へ約八ポイント増加し、三か月ぶりの上昇を記録した。稼働率も六三・〇%と、前月比約七・七ポイント上昇。これは十一月中に定検入りしたユニットがない一方で、定検その他の原因により停止していた泊1号機、同2号機、女川2号機(II写真左端)、美浜2号機が発電を再開したためだ。

炉型別では、PWRは九一・二%で前月から一四・三ポイント上昇。BWRも四四・六%と、対前月比で三・二ポイントの上昇を記録している。

期間中に利用率

わが国の原子力発電所運転速報

11月利用率は64.3%へ上昇

時間稼働率は63%に

が高かった電力会社は、日本原子力発電が一〇・九%の利用率をマーク、次いで関西電力の一〇・〇%だった。

原子炉別では、PWRの高浜1号機が一〇四・六%の高利用率を達成、次いで高浜2号機および3号機(一〇四・三%)、同4号機(一〇四・〇%)と続いた。BWRでは、女川3号機と柏崎刈羽6号機が、共に一〇三・六%をマーク。続いて柏崎刈羽4号機が、一〇一・五%だった。

米国の十月利用率は七九・六%

米国の原子力エネルギー協会(NEI)の調べによると、十月の米国原子力発電所の設備利用率は七九・六%で、昨年同月比二・七ポイント下回った。一月十月の利用率は八六・四%で、前年同期比二・七ポイントのマイナスであった。また、十月の発電電力量は、五百八十七億kWhであった。

放射線測定 の 信頼性 向上 に

— 作業環境の安全確保に —

認定事業者

作業環境測定機関

業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査及び試験研究

- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4  
〒319-1106 (日本原子力研究所内)  
TEL 029-282-5546





# 全米科学アカデミー ヨウ素剤配布を勧告

## 原子炉事故に備え 40歳以下の住民対象に

全米科学アカデミーの委員会は四日、「原子炉事故時のヨウ化カリウム(KI)の配布と管理」と題する報告書を発表。「設計や安全系の違いから、米国ではチェルノブイリのような事故が起ることは考えられない」としながらも、原子力発電所周辺に住む四十歳以下の住民、特に乳幼児と妊婦・授乳中の女性を対象に、ヨウ化カリウム錠剤を配布する準備をしておくべきと勧告した。

この報告書は、米議会の要請により、全米科学アカデミー・放射線影響研究審議会(トールド・ルーイビル大学教授を委員長とする委員会が、今年三月から検討を行ってきたもので、米疾病管理予防センター(CDC)が資金援助を行った。報告書は、放射性ヨウ素への被ばくの前後数時間以内にKI摂取を行うのが最も効果的だとし、

「避難と汚染された牛乳や食料の管理」を行えば、ヨウ素はさらに減るとして、KI配布を原子力発電所事故対応計画の一環として取り込むよう求めている。この上で、放射性ヨウ素蓄積からの健康リスクにさらされる人にはKIを提供できるようにすべきだとし、乳幼児を含む四十歳以下の人と妊婦・授乳中の女性を配布対象に挙げた。四

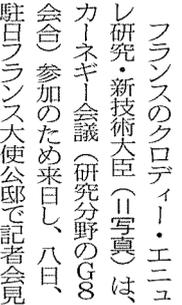
だ」とし、発電所周囲十マイルの「緊急時計画区域(EPAZ)」を中心に、地域により配布範囲を拡大・縮小するの考え方を示した。KI配布は、事前の配布やEPAZ域外の地元での備蓄、全米での備蓄など検討すべしと、適切に貯蔵すればKIの耐用年数は長くなるとして、食品・医薬品局(FDA)に、KI錠剤の耐用年数と摂取量の見直しを行うよう求めている。

## 米ギネイ原子力発電所を買収へ 5基目を取得

米国のコンステレーション・エナジー社は、原子力規制委員会(NRC)による許可を経て取引が完了する。コンステレーション社は、同発電所からの電力の90%を、メガワット時あたり四十四の平均価格で、RG&E社へ十年間販売する。ギネイ発電所は、コンステレーション社所有のナインマイルポイント原子力発電所の南西五十マイルに位置する。同社のワレス社長は、ギネイ発電所が、ニューヨーク州とメリーランド州の三サイトに成績を最適化するのに適した位置にあり、この買収により発電所間の相乗効果が期待できると述べている。

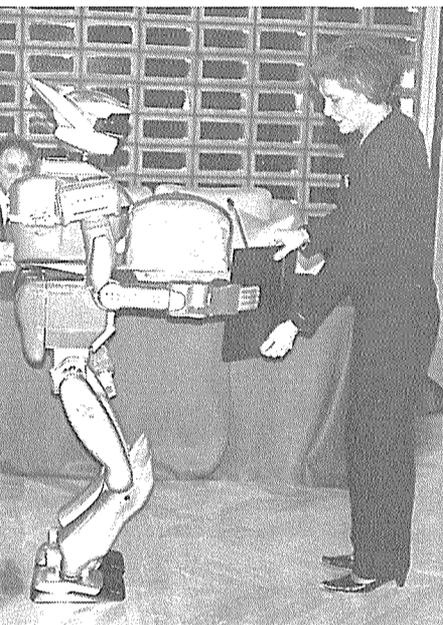
## 仏エニュレ研究 新技術大臣が来日

### ITER資金調達に自信



フランスのクロディー・エニュレ研究・新技術大臣(写真)は、カーネギー会議(研究分野のG8会合)参加のため来日し、八日、駐日フランス大使公邸で記者会見

を行った。記者会見に先立ち、パリのフランス国立科学センター(CNRS)本部で、日仏ロボット工学共同研究ラボラトリー(JRL)創設の調印式が行われ、この式典は東京のフランス大使公邸とオンラインで二重中継された。共同研究は、日本側の産業技術総合研究所とフランス側CNRSとの間で、四年間の期限で実施される。ドロボット(HRP2 PRO MET)のデモンストレーションが行われ、大臣に書類を手渡すセレモニーがあった(写真右下)。記者会見では、大臣は国際核融合実験炉(ITER)の立地点選定に関する質問に答え、カタラシユはフランスだけでなくEU全体の候補地であり、受入れ国が負担する建設費の四八%は、EU全体の負担するの資金問題には樂觀的であること、地理的にもEU諸国の協力、支援を得やすいことを強調した。また、ITER用の巨大なコイルの内陸への輸送等にインフラ整備が必要などは認め、よび国際宇宙ステーション(ISS)に滞在した経験がある。



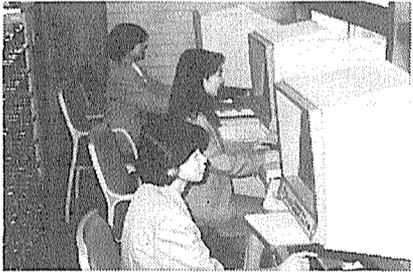
「十一月三十日」松木良夫キエフ駐在員「財団法人原子力安全研究協会は、十一月二十四日から三日間、ウクライナのキエフ工科大学工学部熱動力科において、日本の原子炉構造材料、燃料材料等に関する集中講義を実施した。同大学における同協会派遣専門家による講義は長く続けているが、このような日本週間は始めての試み。

原安協、キエフ工科大で集中講義「日本週間」開く

仏河川氾濫で原子力4基停止

【パリ四日共同】フランス南部のマルセイユを中心に一日から続いた豪雨のため、ローヌ川などがはんらん、フランス公共ラジオによると、四日未明までに五人が死亡、住民約一万人が避難した。南東部ドーム県をはじめローヌ川沿いの原子力発電所計四基も三日、洪水に備えて運転を停止した。

## 原子力文献サービスのエキスパート



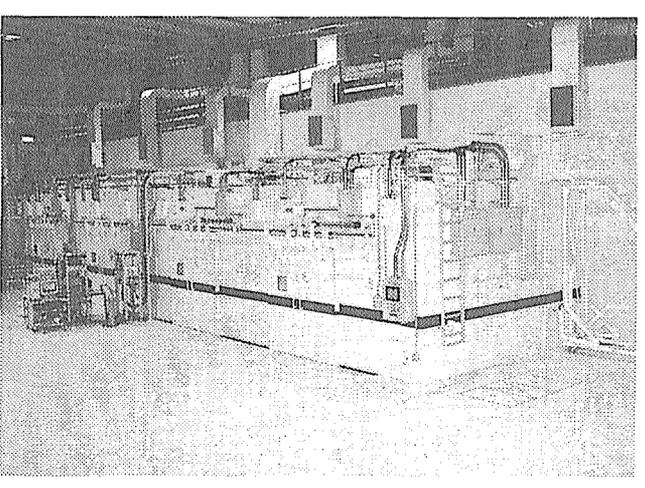
- \*文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- \*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

## 優れた技術と品質

## 80年の豊富な実績



SPring-8ビームラインハッチ

- 営業品目
- 原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
  - 放射線遮蔽機器・遮蔽工事
  - 原子力関係各種機器装置
  - RI・核燃料施設の機器装置
  - RI・核燃料取扱・輸送機器
  - 放射性廃棄物処理装置
  - 放射光関連機器
  - 遮蔽ハッチ・X線シャッター
  - スリット・ストップ・コリメータなど
  - 鉛製品製造販売

# ヨシサワラ株式会社

●お問合せは

営業部 千葉県柏市新十番地17番地1 〒277-0804 ☎04(7131)4121(代) 04(7133)8384(直)

R I・放射線フォーラム講演から

世界に利用広がるR I・放射線

本紙先週号で既報のとおり、日本原子力産業会議等五団体は、三、四の両日、東京・墨田区の江戸東京博物館で「アイソトープ・放射線利用フォーラム」を開催した。本号では同フォーラムから、マレーシアのロウ・ヒェン・ティン(劉賢鎮) 科学技術環境大臣、東京女子医科大学の林基弘氏、および国際農林水産業研究センターの林徹氏の三氏の講演・発表を紹介する。

マレーシア・ロウ科学技術環境大臣 R I放射線の社会・経済的利益

技術としてエンドユーザーに広く受け入れられている。MINTは三百名の研究者を擁し、医学利用、工業利用、農業・バイオサイエンス利用、環境・安全なエネルギー利用、環境・安全な食品照射については、MINTは技術を使ってこれを根絶した。

工業利用

放射線の工業利用では、①医療用具等の滅菌の耐熱ワイヤや熱収縮チューブ製造のための架橋③木材のコーティングのキュアリング④印刷用インク等のキュアリング等に利用されている。また、マレーシアは天然ゴム、ヤシ油、キャサバ、チトサンなどの天然



R I・放射線フォーラムには約四百五十名が参加した



はじめて一九七二年に、現在のマレーシア原子力技術研究所(MINT)の前身機関が(AECB)が設立、今日ではR I・放射線は重要な線照射器などの施設を有する。エンドユーザーにこれらの技術を受け入れられても、MINTは開発した技術をもとにパイロットプラントや準商業施設を建設・運転し、これの技術の実現

殺物 果実などの殺虫に広範

困りに利用されている臭化メチルは、オゾン層を破壊するため、植物検疫処理の場合を除き、先進国で二〇〇五年、途上国で二〇一五年に使用禁止となる。臭化メチル代替の最も有効な薬剤はホスフィン(リン化アルミニウム)であるが、ホスフィン抵抗性害虫が出現する

切り花の電子線殺虫

切花の殺虫には電子線が有効であることが研究で判明している。害虫の種類で放射線感受性が異なるが、電子線(二・五〜五〇MeV)を四百Gy照射することで、ハタニ、カイガラムシ、ハマキ、アザミ



可能性や経済性を実証している。農業利用 突然変異による育種としては、バナナ、グラウンドナッツ、米、花卉類(蘭、ハイビスカス、菊など)の新種が開発・発表されている。MINTは二〇〇二年

農作物殺虫での放射線利用

林徹 国際農林水産業研究センター食料利用部長

アジア、カーベラ等があり、電子線での殺滅が可能であることを実験で確認した。電子加速器で、コクヌストモドキ、ノシメダライカ、ア

のほとんどの害虫が表面や外部に生息するため、ソフトエレクトロンでの殺滅が可能であることを実験で確認した。電子加速器で、コクヌストモドキ、ノシメダライカ、ア

放射線の工業利用では、①医療用具等の滅菌の耐熱ワイヤや熱収縮チューブ製造のための架橋③木材のコーティングのキュアリング④印刷用インク等のキュアリング等に利用されている。また、マレーシアは天然ゴム、ヤシ油、キャサバ、チトサンなどの天然

ガンマナイフは、特定箇所にはピンポイント照射を行う定位的放射線手術で、開頭手術を必要としない低侵襲な脳外科治療である。どの様な治療か



治療総数の五〇%以上が転移性脳腫瘍であり、同脳腫瘍はガンマナイフにより

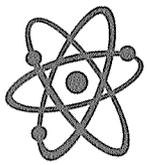
脳腫瘍の周囲の脳神経機能を如何に温存しながら治療するか、というような治療計画の策定が可能である。現在の治療状況

脳外科治療におけるガンマナイフの利用

林基弘・東京女子医大脳神経外科治療責任者

最近のトピックス 最近のトピックスとして、てんかん、痛み、パーキンソンなど機能的脳疾患への臨床応用がある。機能的脳疾患は画像情報による

脳腫瘍の場合、三十三歳までがガンマナイフ治療の限界で、当然ながら小さいものほど治療効果が大きい。脳表に近い場合、外科的手術が基本となるが、全身合併症や高齢患者では外科的手術のリスクが高く、最近ではガンマナイフ治療が優先されている。



# 原子力産業新聞

2003年12月18日

平成15年(第2215号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895

原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

## 2003年の原子力界の主な動き

▽「もんじゅ」設置許可に、名古屋高裁金沢支部が無効判決。国側はこれを不服とし、直ちに上告。

▽ひび割れが発見されたシウラウドについて、条件付きながら「現時点および五年後でも十分な強度を有する」と評価した保安院の考え方を、安全委が妥当と判断。発電用原子力設備技術基準特殊設計施設認可を受けたユニットが発電再開。

▽一連の不祥事を受けた点検等のため、東電の全原子力発電ユニットが、四月十五日から約三週間にわたって停止。その後順次再開するも、首都圏では夏期電力需要が逼迫した状態となり、官民一体となった節電キャンペーンが展開される。

▽核燃料サイクル開発機構の新型転換炉「ふげん」が運転を終了。約二十五年度の運転で、総発電量約二百十九億kWhを発電。

▽エネルギー基本計画が閣議決定、国会報告される。安定供給、環境適合、市場原理を三原則に、原子力発電を「基幹電源」と定義。

▽バックエンド・サイクル事業のコストの全容が明らかに。電気事業分科会コスト等検討小委で報告。割引率三割で、kWhあたり0.99円。

▽東電の東通1・2号機の第一次公開ヒアリング開催。北電の泊3号機の着工など、立地進展が相次ぐ。

▽中間貯蔵施設建設計画が前進。東電が青森県むつ市に建設を計画する「リサイクル燃料備蓄センター」について、「立地は可能」とする調査報告および事業構想を発表。むつ市も立地を要請。

▽EPRが初の受注。フィンランド五基目のオルキルオト増設で。西欧の原子力発電所新規発注は、およそ十年ぶり。

▽米国のITER計画復帰を表明したのに続き、中国、韓国が相次いで同計画への参加を表明。年末までに立地サイト決定へ。

▽日・米・韓三か国と欧州連合が、KEEDOの事業一時停止で合意。停止期間は約一年間だが、米国は事業終了を求める。

## 各種電源間の発電単価比較

# 原子力が最安価5.6円

電源種別	利用率	割引率				
		0%	1%	2%	3%	4%
一般水力	45%	7.7	9.5	11.5	13.6	15.9
石油火力	70%	10.3	10.6	11.0	11.4	11.9
LNG火力	60%	6.2	6.4	6.7	7.0	7.3
石炭火力	70%	5.9	6.1	6.4	6.6	6.9
原子力	80%	5.4	5.5	5.5	5.9	6.3
	70%	5.4	5.5	5.8	6.1	6.6
	80%	5.0	5.0	5.2	5.6	5.9
	85%	4.8	4.8	5.0	5.3	5.7

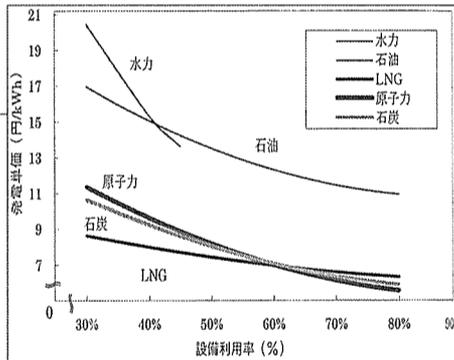
核燃料サイクル・バックエンドコストと原子力発電の収益性を検討しているコスト等検討小委員会(近藤駿介委員長)は十六日、原子力、火力、水力等の各電源の発電コスト比較について電気事業連合会から試算結果の報告を受け、議論を行った。電連の試算では、二〇〇二年度運転開始のモデルプラントで割引率三割、設備利用率八〇%を想定した場合、運転期間四十年間のkWhあたり平均発電コストは、原子力が最も安く五・六円、次いで石炭火力の五・九円、LNG火力六・三円、石油火力十・九円、一般水力十三・六円となった(II表参照)。

運転中の原子力発電所と実績については、電力各社資源エネルギー調査会の原子力発電所の発電コストののり値証券報告書から比較、二〇〇二年度、二〇〇三年度の平均で、原子力が八・三円、火力が十・〇円と算定した。モデルプラントでのコスト計算は、一九九九年に総合

## 電連コスト小委で報告

資源エネルギー調査会の原子力発電所の発電コストののり値証券報告書から比較、二〇〇二年度、二〇〇三年度の平均で、原子力が八・三円、火力が十・〇円と算定した。モデルプラントでのコスト計算は、一九九九年に総合

場合、発電コストは利用率六〇%以上で、原子力発電がLNGや石炭火力より安くなり(II図参照)、原子力発電は、利用率向上による競争力の向上が効果的と



## 保安部会が検討

### 情報検査 リスク利用

### 来年一年かけ結論

総合資源エネルギー調査会・原子力安全・保安部会(部長長川村上陽一郎・国際基督教大学教授)は十七日、第十三回会合を開催、安全情報の公開と共有化の推進、リスク情報やパフォーマンス評価を活用した検査制度の見直し、最新の科学的知見の安全規制への反映などについて検討を進めることと合意した。

今会合は、今年十月の新しい原子力安全規制施行後、はじめての開催。当面の政策課題として、まず新規の着実な遂行と充実に掲げ、原子炉再循環系配管の健全性評価制度対象への追加、検査員の技量確認制度の検討、建設段階の品質保証体制の確立などに取り組むことを確認した。

安全情報の公開と共有化の推進では、今年十月から運用を開始した電気事業者の原子力発電情報公開ライブラリー「ニューシア」と原子力安全・保安院が有する安全情報をいかに共有させるかなど検討する。「ニューシア」は、今会合でも、透明な情報公開と技術ノウハウの守秘義務をいかに両立させるか、収集した情報をいかに活用するかなど活発な議論があった。

リスクやパフォーマンス評価を活用した検査制度の見直しは、検査の在り方検討会で来年早々から二年度かけて検討する。

最新の科学的知見の安全規制への反映では、電気事業法技術基準の性能規定化のためのWGを設置し、来

## 新年名刺交換会のお知らせ

日本原子力産業会議で新年名刺交換会を開催します。関係の皆様には、一月六日(火)午前十一時から午後十二時二十分まで、東京都港区芝公園の東京プリンスホテル二階「鳳凰の間」日本原子力産業会議

## 「通報者保護法」通常国会提出へ

### 内閣府

【十日共同】内閣府は十日、会社の不正や違法行為などを告発した従業員らを守る「公益通報者保護法(仮称)」の内容を固め、国民生活審議会消費者政策部会に骨子を提出した。一般からの意見などを募った後、来年の通常国会への提出を目指す。この法案は、不祥事のもみ消しによる消費者被害の拡大を防ぐのが狙いで、雪印食品の牛肉偽装事件などを教訓に制定機運が盛り上がった。成立すれば、不祥事の告発を理由とした

## 加速器技術で資格制度創設提言

原子力委員会・研究開発専門部会の加速器検討会(座長川永宮正治・高エネルギー加速器研究機構教授)は、現在審議を進めている報告書に加速器計画検討の常設委員会の設置、加速器技術者資格制度の創設などを示す資格制度の創設などの提言を盛り込む方針。

性、現状と将来などの理解が得られるよう努めることにも、様々な提言を盛り込む意向だ。

提言は、加速器計画検討の常設委員会の設置をはじめ、人材育成、国際分担の明確化、新しい建設方式、情報発信の強化、産官学連携などになる見通し。

常設委員会の設置は利用分野の将来展望、建設計画

お知らせ  
原子力産業新聞は今月号をもちまして年末月号とさせていただきます。二十五日付け号は休刊、次号は新年号として一月六日付けで発行いたします。

原子力産業新聞

## 主なニュース

- BN-800で日ロFBR・WS(2面)
- FNCA関係会合に参加して(2面)
- 韓国処分場立地が事実上白紙(3面)
- 2003年の動き年表(4、5面)
- 原燃の点検計画書改訂版承認(6面)

## KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る  
KCPCはお客様の種々のニーズに対して  
高い技術と長い実績でお応えしております。

## 原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

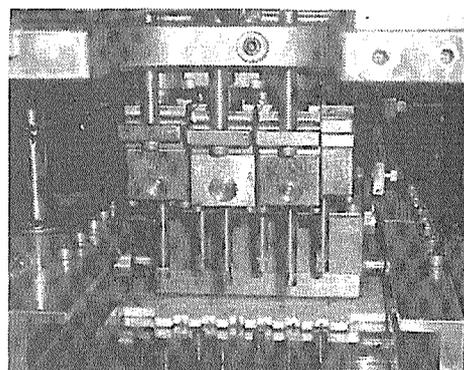
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

# 木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501  
■東京支店 ☎ 03-3837-1831  
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800  
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機



# 韓国の廃棄物処分場 蜷島立地は事実白紙に

## 激しい反対運動で 産業資源相が辞任

韓国扶安郡蜷島(ウイド)における使用済み燃料中間貯蔵施設と中低レベル廃棄物処分場の立地計画に関して、産業資源省は十日、今回の立地選定プロセスで「扶安郡民の意志が十分に反映できなかった」と陳謝。七月二十四日の突然の立地発表以来、蜷島沿岸の扶安郡での過激な反対運動に押される形で、政府は事実上、サイト選定のやり直しを迫られることになった。十二日には、この混乱の責任を取り、尹鎮植・産業資源省大臣が辞任した。

十日の発表で産業資源省は、扶安郡での住民投票実施を約束、さらに、誘致の意思を持つ他の自治体も選定に参加できなかったとして、他の自治体にも誘致の機会を与えると発表した。敷地選定には住民投票を取り入れ、扶安郡蜷島以外の他の自治体も、住民投票を経て立候補することが可能としながらも、最終的な敷地選定にあたって複数地域が競合する場合は、蜷島を優先すると述べている。

### 後任大臣に 李熙範・元次官

【ソウル十五日共同】韓国の鄭燦龍青瓦台(大統領官邸)人事補佐官は十五日、放射性廃棄物処分場の選定

をめぐり責任を取り、辞意を表明していた尹鎮植産業資源相の辞表を受け、後任に李熙範産業資源省元次官(54)を任命したと発表された。李氏は一九七二年に旧商工省に入省し、一九九一年に産業資源次官補、二〇〇一年に同次官を務めた官僚出身者で、現在はソウル産業大学総長。

### MOX 成型加工機 中国が独から輸入へ

中国外務省の劉建超スポークスマンは、九日の記者会見で、「中国はドイツからMOX製造施設を輸入する計画」との問いに答え、中国の関連企業が独ジューメンス社と、この施設の売却について協議していることを明らかにした。劉氏は、「MOX燃料は、仏、米、日本の軽水炉や高速炉で利用実績がある」とし、MOX利用

### VACANCY NOTICES IAEA 空席情報

Department of Management  
IT Systems Engineer (P-4) 2003-12-22

Department of Nuclear Sciences and Applications  
Research Scientist (P-4) 2003-12-22  
Laboratory Head, Radiometrics Laboratory (P-5) 2003-12-22  
Research Scientist (P-3) 2003-12-22  
Crop Scientist/Plant Nutritionist (P-4) 2003-12-17  
Section Head, Soil and Water Management and Crop Nutrition Section (P-5) 2004-02-09  
Section Head, Nutritional and Health-related Environmental Studies Section (P-5) 2004-02-02  
Radioecologist (P-4) 2004-01-21

Department of Safeguards  
Safeguards Analyst (P-4) 2004-02-09  
Safeguards Inspector (P-4) 2003-12-31

Department of Nuclear Energy  
Director, Division of Nuclear Fuel Cycle and Waste Technology (D-1) 2004-02-27  
Nuclear Engineer (P-4) 2004-01-21  
Nuclear/Chemical Engineer (P-4) 2004-02-09

Department of Nuclear Safety and Security  
Section Head, Safety Assessment Section (P-5) 2003-12-17  
Project Manager (P-5) 2003-12-22

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ([http://recruitment.iaea.org/phf/p\\_vacancies.asp](http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp))参照のこと。

# アトムズ・フォー・ピースから50年



アイゼンハワー米大統領が一九五三年十二月八日に国連総会で「アトムズ・フォー・ピース」演説を行い、原子力平和利用の基礎を築いてから今年で五十年。これを記念して世界中で様々な記念行事が行われているが、国際原子力機関(IAEA)では四日、

同日の演説は原子力の持つ「もう刃の剣」の性格と、原子力科学技術が平

「アイゼンハワー大統領の『アトムズ・フォー・ピース』のビジョンは、まだ広島と長崎の恐ろべきイメージが新鮮であったときに行われた」と述べ、この演説は原子力の持つ「もう刃の剣」の性格と、原子力科学技術が平

## 原子力公開資料センター NUCLEAR ENERGY LIBRARY

### 原子力情報の公開

最近の主な入手資料

- 関西電力(株)大飯発電所1号機の手動停止について(12/8)
- 実用発電用原子炉に係る平成15年度第2四半期の使用前検査及び燃料体の検査の合格並びに定期検査の結果について(12/4)
- FBR国際ワークショップ—地球の展望での原子力の役割及び高速増殖炉(FBR)の意義—概要報告(12/2)
- 廃棄物埋設施設及び特定廃棄物管理施設並びに原子炉施設(廃止措置及び運転終了)に係る平成15年度第2四半期の認可、検査及び確認の実施状況について(12/1)
- 再処理施設における環境放射線管理報告について(平成15年度第2四半期)(12/1)
- 使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約第一回検討会合の結果について(11/20)

(以上の資料名は多少の簡略化があります。)

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。  
★資料のセルフコピーサービス(有料)  
★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

### 原子力公開資料センター

場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月第2金曜日を除く)  
お知らせ: ★資料のセルフコピーサービス(有料)  
★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)  
※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131  
FAX 03-3509-6132  
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp  
ホームページ <http://kokai-gen.org/>

# 2003年 原子力界の主な動き

「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽六日 サイクル機構、「ふげん」の運転終了を決定

▽二十一日 原子力委員、第三回核燃料サイクル検討会を開催

▽二十三日 安全委、維持基準策定踏まえタスクフォースを設置

▽二十七日 名古屋高裁、沢支部が「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽三十一日 「もんじゅ」判決で、国側が上告を決定

海外 ▽仏原子力安全・放射線防護総局が、フェニックスの運転再開を承認(七)

日 ▽北朝鮮政府がNPT脱退を宣言(十日) ▽中国がITER加盟を申請(二十)

▽二十五日 使用済み燃料

「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽六日 サイクル機構、「ふげん」の運転終了を決定

▽二十一日 原子力委員、第三回核燃料サイクル検討会を開催

▽二十三日 安全委、維持基準策定踏まえタスクフォースを設置

▽二十七日 名古屋高裁、沢支部が「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽三十一日 「もんじゅ」判決で、国側が上告を決定

海外 ▽仏原子力安全・放射線防護総局が、フェニックスの運転再開を承認(七)

日 ▽北朝鮮政府がNPT脱退を宣言(十日) ▽中国がITER加盟を申請(二十)

▽二十五日 使用済み燃料

「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽六日 サイクル機構、「ふげん」の運転終了を決定

▽二十一日 原子力委員、第三回核燃料サイクル検討会を開催

▽二十三日 安全委、維持基準策定踏まえタスクフォースを設置

▽二十七日 名古屋高裁、沢支部が「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽三十一日 「もんじゅ」判決で、国側が上告を決定

海外 ▽仏原子力安全・放射線防護総局が、フェニックスの運転再開を承認(七)

日 ▽北朝鮮政府がNPT脱退を宣言(十日) ▽中国がITER加盟を申請(二十)

▽二十五日 使用済み燃料

「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽六日 サイクル機構、「ふげん」の運転終了を決定

▽二十一日 原子力委員、第三回核燃料サイクル検討会を開催

▽二十三日 安全委、維持基準策定踏まえタスクフォースを設置

▽二十七日 名古屋高裁、沢支部が「もんじゅ」設置許可に無効判決

▽三十一日 「もんじゅ」判決で、国側が上告を決定

海外 ▽仏原子力安全・放射線防護総局が、フェニックスの運転再開を承認(七)

日 ▽北朝鮮政府がNPT脱退を宣言(十日) ▽中国がITER加盟を申請(二十)

▽二十五日 使用済み燃料

## 放射線利用事業の振興と原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基盤技術の移転

◆技術サービス事業

- ・放射化分析：極微量成分の同定・定量
- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

http://www.rada.or.jp

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533

高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639

国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

二〇〇三年は原子力界にとって、将来の方向性が見えてきた年であったといえよう。従来の「日本式資本主義」の諸制度が、今日揺らぎ、見直されつつあるが、電気事業と原子力産業界もその例外ではなかった。

小売の電力の六〇％強が自由化される期限が二〇〇五年に迫り、卸電力取引市場など制度の整備が進むなか、電力業界は、新たな経営環境の中で生きのびる道を模索しはじめた。これに伴い、原子力発電と核燃料サイクルのあり方も、否応なしに問われ直されることになった。これを象徴的に示したのが、珠洲原子力発電所の「凍結」申し入れである。電力会社が経済的・経営的判断で新規立地を断念するのは初めてのことで。

今年十月にまとめられたエネルギー基本計画には、従来の原子力政策からは異例とも言える内容が盛り込まれた。一つは核

バックエンドに対する政府の「経済的措置」の早急な検討であり、第二はバックエンドサイクルに関する長期的観点からの「柔軟な政策」である。

第一の「経済的措置」は、核燃料サイクル事業に対する国からの財政的支援または必要な保証を示唆しており、従来の民間事業としての原子力発電やサイクル事業とは、ある意味で一線を画するもの。バックエンド事業は、民間企業が通常想定するタイムスパンを超えた超長期事業であり、政府関与のあり方の見直しが必要であろう。例えば米国の場合、使用済み燃料の処分は、電力会社からの拠出を得て、連邦政府が責任を持つて行うことになっている。

この「経済的措置」のベースとしてバックエンドコストは、二〇〇六年までに発生する全使用済み燃料七万トンのうち、三・二万トンのみを再処理、残りの三・八万トンを「中間貯蔵」との前提

が、現時点で想定されるバックエンドの様々な要素のコストを、その根拠とともに公開の席で明らかにした。経済性を含めたバックエンド政策が透明かつオープンな環境で議論されるようになったことは、歓迎できる。

第二の「柔軟なバックエンド政策」は、中間貯蔵を併用し業績改善と構造改革へ向け、原子力関係団体のあり方を抜本的に再評価することだ。一方、日本原子力産業会議も、原子力発電所の長寿命化を早期サイト立地許可申請を提出、NRCでの審査が始まった。これが認められれば、この三社は新規原子力発電所が必要となったとき、最も時間のかかる立地許可プロセスをバイパスして建設に移ることができると見られる。

米国ではまた、既存原子力発電所の運転が好調であり、今年一月～十一月の設備利用率は八六％であった。また、NRCから十二月月上旬までに二十三基の原子力発電所が二十年間の運転延長認可(合計六十年間)を得ており、十六基がNRCで審査中。最終的には米国で運転中の原子力発電所のほとんどが、運転延長を申請するという。

これは、運転中の原子力発電所が経済的に競争力を持ち、電力会社にとって貴重な経営資源であることの証左である。このよう

な米原子力産業界の動きに、エネルギー省(DOE)の支援のもと、米大手電力三社は、産業界の拠点として、米原子力規制委員会(NRC)が米原子力規制委員会(NRC)に早期サイト立地許可申請を提出、NRCでの審査が始まった。これが認められれば、この三社は新規原子力発電所が必要となったとき、最も時間のかかる立地許可プロセスをバイパスして建設に移ることができると見られる。

米国ではまた、既存原子力発電所の運転が好調であり、今年一月～十一月の設備利用率は八六％であった。また、NRCから十二月月上旬までに二十三基の原子力発電所が二十年間の運転延長認可(合計六十年間)を得ており、十六基がNRCで審査中。最終的には米国で運転中の原子力発電所のほとんどが、運転延長を申請するという。

これは、運転中の原子力発電所が経済的に競争力を持ち、電力会社にとって貴重な経営資源であることの証左である。このよう

## エネルギー産業を通じて社会に技術で貢献する。

営業品目

- 火力・原子力発電プラント
- 石油・化学・製鉄プラント
- 各種産業機械、環境対策機器
- 上記設備の設計、建設、電気・計装工事及びメンテナンス

日本建設工業株式会社

http://www.nikkenko.co.jp

本社 〒104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)

神戸支社 〒652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926(代)

電力危機で、省エネ  
キャンペーン本格化  
▽七日 全廃停止中の東電  
原子力発電所の先陣を切  
り、柏崎刈羽6が原子炉を  
起動  
▽八日 経産省内に、関東  
圏電力供給対策本部が設置  
▽十六日 九電、鹿児島県  
知事より川内原子力発電所  
の環境調査実施要請了承回  
答を受ける  
▽二十日 原子力委が二法  
人統合に向けた横断的事項  
に関する方針決める▽「節  
電キャンペーン」が本格化  
▽二十三日 二法人統合準  
備会合に、廃炉・廃棄物処  
理処分費用の見積もりが示  
される

海外 △米国防内エネ  
情報局、国際エネ需給で長  
期見通し(二日)▽米NR  
Cが、MOX工場安全評価  
報告書を改定▽加安全  
委、ピッカリクA4号機  
の運転再開承認(四日)▽  
米国防内エネ、ピーチボム  
2、3号機の二十年間の操  
業延長を承認(七日)▽蒙  
州で、低レベル放射性廃棄  
物等の国立処分場建設地が  
決まる(九日)▽スイス国  
民投票で、脱原子力を求め  
る二つの国民請願を否決  
する(十八日)▽オランダ政府  
が、二〇一三年までのボル  
セラ原子力発電所の運転を  
承認(十九日)▽欧米がロ  
シアと、核廃棄物浄化協力  
で協定(二十一日)▽仏コ  
ジマ社、米の最終処分場  
計画で、支援契約を獲得(二  
十二日)▽米DOEが、露  
見交換

再処理工場、操業開  
始が一年遅れに  
▽二日 文科省がわが国二  
〇〇二年末時点の分離プル  
保管量を原子力委に報告  
▽九日 島根3号機増設  
新型転換炉開発業務の終了

再処理工場、操業開  
始が一年遅れに  
▽二日 文科省がわが国二  
〇〇二年末時点の分離プル  
保管量を原子力委に報告  
▽九日 島根3号機増設  
新型転換炉開発業務の終了

再処理工場、操業開  
始が一年遅れに  
▽二日 文科省がわが国二  
〇〇二年末時点の分離プル  
保管量を原子力委に報告  
▽九日 島根3号機増設  
新型転換炉開発業務の終了

再処理工場、操業開  
始が一年遅れに  
▽二日 文科省がわが国二  
〇〇二年末時点の分離プル  
保管量を原子力委に報告  
▽九日 島根3号機増設  
新型転換炉開発業務の終了

北朝鮮が「核  
保有宣言」  
▽三日 原子力安全・保安  
部会小委、高レベル廃棄物  
処分安全規制関連で報告書  
▽五日 文科省、「もん  
じゅ」推進に向けた当面の  
取り組み発表  
▽六日 保安院が、柏崎市  
で住民説明会、平沼経産相  
も出席  
▽十日 経産省が東京駅  
で、街頭電キャンペーン  
▽十三日 原研とサイクル  
機構が合同報告会  
▽十七日 原子力委、米大  
使館エネタッシュエ招き意  
見交換

海外 △インド政府、カル  
パッカムへの高速増殖原型  
炉建設を承認(二日)▽欧  
州委員会、原子力の社会的  
環境コストの優位性を示す  
報告書(三日)▽英BEI社、  
北米資産の売却で事業再編  
をはかると発表(十一日)  
▽核不拡散の保障義務遵守  
で米中が合意(十六日)▽  
米エクスロン社とドミニオ  
ン社、初の事前サイト許可  
をNRCに申請(二十五日)  
▽「もんじゅ」開  
業開始の一年延期を原子  
力委に報告  
▽二十五日 原子力委が  
「リスク情報を活用した原  
子力安全規制導入の基本方  
針について」を発表  
▽三十日 サイクル機構、  
新型転換炉開発業務の終了  
原重海氏当選

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

福島市で「県民の  
意見を聴く会」開催  
▽二日 経産省、泊3号機  
に設置許可▽常陽、MKI  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界



東電・東通1、2号機設置に伴う第一次公開ヒアリングの開催(二写真)や、北電・泊3号機着工など、立地に関する進展があった

アメリカ東部  
で大停電  
▽一日 柏崎市の使用済み  
燃料税を、東電が容認  
▽四日 原子力委部会、安  
全目標で中間取りまとめ  
▽五日 原子力委がわが国  
プル利用で「考え方」策定  
▽二十六日 政府が廃棄物  
安全条約加入を閣議決定▽  
福島県エネ政策検討会、保  
安院分離等を国に提言▽サ  
イクル機構、福井市でシ  
ンポ開催

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

海外 △米DOEが、露  
見交換  
▽二十三日 夏期需要対策  
で、東電が「でんき予報」  
開始(九月五日)  
▽二十四日 原子力委が、  
北電・泊3号機計画の安全  
審査を「妥当」と結論し、  
経産相に答申(安全委は二  
十三日に答申)  
▽二十六日 むつ市長、東  
電のリサイクル燃料貯蔵セ  
ンターの誘致を正式に表明  
▽二十八日 原子力委が敦  
賀市で市民参加懇談会開催  
▽二十九日 青森県知事  
に、三村申吾前衆議院議員が  
初当選▽安全委が新潟で  
「原子力安全シンポ」開催  
海外 △G8エヒアン・サ  
ミット開催。北朝鮮・イラ  
ンの核開発に警告も(一)  
三日)▽OECD/NEA  
が、加盟国の原子力開発で  
報告書(六日)▽北朝鮮が  
「核保有宣言(九日)▽米  
III炉心で初臨界

Be Clean  
人と地球のために  
**ATOX**  
株式会社 アトックス  
ISO 9001 認証取得  
URL: http://www.atox.co.jp/  
本社 東京都中央区新富2-3-4  
TEL. (03) 5540-7950 FAX. (03) 5541-2801  
技術開発センター 千葉県柏市高田1408  
TEL. (04) 7145-3330 FAX. (04) 7145-3649

やさしく、  
厳しく、  
メンテナンス。  
社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。  
アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない  
さまざまなメンテナンス事業を展開しています。  
原子力発電所、原子燃料サイクル施設  
ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に  
放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理  
施設の保守・補修業務をはじめ  
質の高いトータルメンテナンスを提供しています。  
アトックスはこれからも、人と地球を見つめ  
安全・清潔・便利さを追求し続けます。

# 再処理施設総点検検討会 原燃の点検計画書改訂を了承

## 全社的品質保証体制も検討

### トラブル対策取りまとめへ

六ヶ所再処理施設総点検に関する検討会は十一日、第五回会合を開催、日本原燃の品質保証体制点検計画書の改訂版について審議し、今後も点検状況を注視することを前提に内容を了承した。また、今会合から再処理施設を考慮したトラブル対策のあり方の検討も開始し、点検結果も踏まえ来春には取りまとめの見通し。

今月十日に原子力安全・保安院に提出された改訂版は、今年九月提出の点検計画書の信頼性・信頼性を確認するため、代表的設備は現品点検を行う③電気技術規定に基づく計画であること

修正点の概要は、①設備をグループ化し、チェックが十分かどうかを書類確認する書類点検で、グループ内の数量が多い場合には複数

岩井製作所がステンレスパイプの持つ応力によって旋削時に歪みが発生するという問題を克服できたのは、ステンレスパイプの精密な旋削製品を以前から手付け、その難しさを熟知していたことによる。ステンレスパイプの場合、材料を回転させて旋削すると、応力による歪みを引きずりながら進むことになり、仕上がると歪み全体としてバラツキが大きくなるという。このため、材料は固定し、旋削刃が回転する方法で作業する。

この製品の精度とともに、岩井社長を悩ましたのは、旋削にミスが許されなかったこと。「手がけ始めた頃、ステンレスのパイプ材は国産品が無く、その供給はス

対する点検だが、引き続き同社の全社的品質保証体制について点検結果を踏まえながら検討する意向。一方、今会合から開始された再処理施設を考慮した

トラブル対応策のあり方の検討では、原子力安全基盤機構が「内外の再処理施設の事故・トラブル」についてデータを示し、報告した。

放射線照射の統一勧告  
専門4学会 弘前病院 過剰照射事故で  
「セクター法」で計算したため過剰照射につながったとして、「意思疎通の不足」が原因と指摘した。

### 阪大レーザー核融合研究センター

## 次世代の極端紫外光源を開発

大阪大学レーザー核融合研究センターは、このほど、錫を塗布した球状ターゲットにレーザーを照射することによって、変換効率三〇%の世界最高を達成した次世代半導体露光装置用レーザー光源を開発したと発表した。

東海、熊取事業所の能力を拡張  
原子燃料工業  
東海事業所は、酸化ウラン粉末などを貯蔵する原料貯蔵設備の最大貯蔵能力を現在の約百四十トから約二百六十トに増強する。このため約千平方メートルの加工工場を増築、設備投資は約七億円、来年十二月に完成の予定。

委員から「現品検査では必要に応じ追加確認を行う」としているが、この判断基準を明確にする必要がある。この意見が出されたが、「引き続き点検作業の状況を注視するが、ひとまず検討会として改訂版を受取ることにしたい」と(近藤主査)として、了承した。

光装置用のレーザー光源は、極端紫外(EUV)光源を開発したと発表した。次世代の露光光源として、中心波長十三・五ナノメートル、帯域幅二%で光源取り出し部のEUVパワー百十五%

岩井製作所には、より大型の制御用シリンドラーの製作依頼があり、サンプリング品の製品認定も受けたいという。岩井社長は「このシリンドラーを製作していたら、パイプ材を回転させる方法で作業したこともあり、多少の不良品が発生して加工費が確保できず、暫くしてこの生産から手を引いた。その後、工場も閉めることになった」という。

安全輸送講習会を3会場で開催  
国土交通省は、二〇〇三年度「放射線物質安全輸送講習会」を来年二月から三月にかけて横浜、新潟、高松の三会場で開催する。放射線物質の輸送関係業務に従事する人および放射線物質の使用・販売等の業務に従事する人で、主に管理・監督業務を行う人並びにその他の放射線物質輸送の関係者が対象。

東海、熊取事業所の能力を拡張  
原子燃料工業  
東海事業所は、酸化ウラン粉末などを貯蔵する原料貯蔵設備の最大貯蔵能力を現在の約百四十トから約二百六十トに増強する。このため約千平方メートルの加工工場を増築、設備投資は約七億円、来年十二月に完成の予定。



### 岩井製作所 (大田区) (2)

加工費が一本一万五千円。一本の旋削ミスを二十本近くの加工費が吹っ飛ばす。材料代が高いためミス出来ない。このプレッシャーのため、「旋削刃がパイプを異常に削っ

安全輸送講習会を3会場で開催  
国土交通省は、二〇〇三年度「放射線物質安全輸送講習会」を来年二月から三月にかけて横浜、新潟、高松の三会場で開催する。放射線物質の輸送関係業務に従事する人および放射線物質の使用・販売等の業務に従事する人で、主に管理・監督業務を行う人並びにその他の放射線物質輸送の関係者が対象。

東海、熊取事業所の能力を拡張  
原子燃料工業  
東海事業所は、酸化ウラン粉末などを貯蔵する原料貯蔵設備の最大貯蔵能力を現在の約百四十トから約二百六十トに増強する。このため約千平方メートルの加工工場を増築、設備投資は約七億円、来年十二月に完成の予定。

加工費が一本一万五千円。一本の旋削ミスを二十本近くの加工費が吹っ飛ばす。材料代が高いためミス出来ない。このプレッシャーのため、「旋削刃がパイプを異常に削っ

安全輸送講習会を3会場で開催  
国土交通省は、二〇〇三年度「放射線物質安全輸送講習会」を来年二月から三月にかけて横浜、新潟、高松の三会場で開催する。放射線物質の輸送関係業務に従事する人および放射線物質の使用・販売等の業務に従事する人で、主に管理・監督業務を行う人並びにその他の放射線物質輸送の関係者が対象。

東海、熊取事業所の能力を拡張  
原子燃料工業  
東海事業所は、酸化ウラン粉末などを貯蔵する原料貯蔵設備の最大貯蔵能力を現在の約百四十トから約二百六十トに増強する。このため約千平方メートルの加工工場を増築、設備投資は約七億円、来年十二月に完成の予定。

# NUTEC 明日の原子力のために

## 先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

### 原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4  
TEL 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33  
TEL 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山6-8-15  
J・HOUSE 101A  
TEL 03-3498-0241

六ヶ所事務所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附61-7  
TEL 0175-72-4526

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19  
TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場  
2安(原規)第518号 / 2安(核規)第662号